

# 「共謀罪」審議不十分60%

## 本社世論調査 法案賛成30% 反対35%

「共謀罪」の趣旨を含む組織的犯罪処罰法改正案の衆院通過を受け、朝日新聞社は24、25の両日、全国緊急世論調査(電話)を実施した。衆院での審議は「十分ではなかった」60%が「十分だった」16%を引き離した。法案への賛否は「賛成」30%、「反対」35%

%で、「その他・答えない」が35%に上った。  
 ▼4面 質問と回答、34面 国連報告者「再考を」  
 法案の国民の理解は、「深まっていない」73%に対し、「深まっている」は13%にとどまった。  
 衆院での審議については、安倍内閣の支持層でも

「十分ではなかった」48%が「十分だった」27%を上回った。法案に「賛成」とする人では、「十分ではなかった」41%、「十分だった」40%と分かれた。

自民、公明両党などが採決を強行して可決した国会での進め方は「よくなかった」58%に対し、「よかった」は23%。今国会成立の「必要はない」は57%で、「必要がある」の23%之差がたった。

ただ、テロ対策のために必要だとする安倍晋三首相の説明には、全体で「納得できる」46%が「納得できない」37%を上回った。

法案そのものへの賛否は、4月定例調査(電話)では「賛成」35%、「反対」33%。5月定例調査では「賛成」38%、「反対」38%。拮抗状態が続いてきたが、今回の調査で、賛否の差は若干開いた。

内閣支持率は47%(5月調査は48%)、不支持率は31%(同29%)だった。